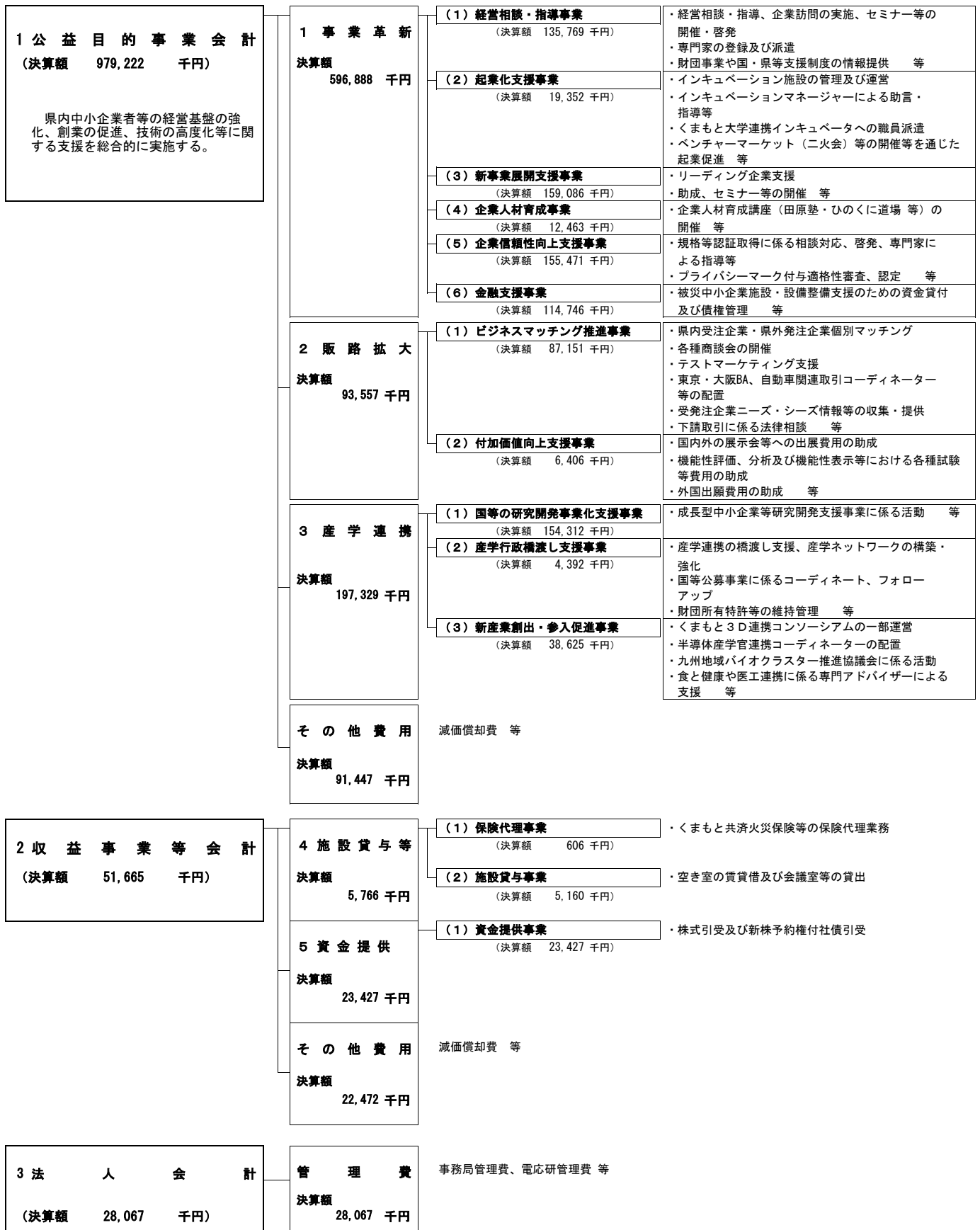


令和 6 年度

事業報告書

令和 6 年度 事業 及び 会計 体系 図

令和 7 年 3 月 3 1 日 現在



(注) 各金額の千円未満は四捨五入で表示

令和6年度 事業報告書

1 活動の総括

令和6年度は、半導体関連を中心に設備投資の増加が続いており、個人消費や雇用・所得情勢の緩やかな改善に伴って本県経済も回復してきました。一方、多くの中小企業・小規模事業者は深刻な人手不足にあり、持続的かつ構造的な賃上げ、デジタルなど新技術の実装等の新たな課題に直面しています。このような状況の中、当財団では培ってきたスキルやノウハウ等を活かした取組みを進め、県内中小・小規模事業者に寄り添うべく支援を行って参りました。

まず、製造業を中心とした中小企業等への支援については、経営課題解決のための専門家派遣や、ものづくり産業のDX推進に向けた支援として、100社の取組み状況のヒアリングや啓発活動を実施し課題発掘の段階からDX専門家派遣に取り組んだほか、13社に対して導入支援チームを派遣すると共に、デジタル技術導入に対する補助を27件実施しました。また、「田原塾」及び「ひのくに道場」では、参加者同士の活発な交流を図りながら経営者としての素養や現場改善の基本等を学ぶ機会を提供しました。また、中小企業庁の「イノベーション・プロデューサー事業」に全国7団体の中の一つとして令和5年度に続いて採択され、県内中小企業等の新製品・新サービス創出に向けた支援の質の向上に取り組みました。また、プライバシーマーク付与適格性審査事業については、481件の申請を受け付け、滞りなく審査を進めました。

ビジネスマッチングや取引あっせん等の販路拡大支援については、国内外の展示会への企業出展支援や九州7県合同商談会等の開催、東京・大阪に配置するビジネスエージェントによる発注企業の開拓や発注企業と共に県内企業を訪問するミニ商談会などに取り組みました。さらに、新たな取組みとして、大手半導体企業と連携した調達説明会や半導体サプライチェーン参入促進セミナーを県内で開催し、県内受注企業等から174名の参加がありました。また、令和5年度に引き続き、加工食品を台湾へ輸出拡大する取組みを進めました。

産学連携については、経済産業省の補助事業である成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech）にて継続3件の採択を受け、県内中小企業の研究開発を支援しました。また、地域産業の技術の高度化と関係企業の振興を目的とする「くまもと技術革新・融合研究会（RIST）」や、機能性食品・健康食品の開発・量産化拠点の形成を目指す「九州地域バイオクラスター推進協議会」の事務局として各種取組みを進めました。さらに、県内の半導体産業振興を目的として、県内企業等が県や熊本大学等と連携して取り組む半導体技術の高度化等を支援する「くまもと3D連携コンソーシアム」の一部運営を担いました。

起業化支援については、金融機関や各支援機関との情報交換等を実施し、各社毎に支援メニューを策定し財団内のリソースも効率的に活用しつつ伴走支援を実施するとともに、今年度は投資先2社を選定し、投資先候補企業等による事業紹介イベントである「二火会」も県内で2回行いました。

「中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点）」では、サテライト相談所のほか各支援機関や金融機関と連携して県内各地で出張相談を実施し、経営環境悪化に不安を抱える事業者の相談に引き続き対応しました。また、熊本地震に伴う復興支援として行ってきた無利子貸付事業では、利用者の経営状況や課題を把握したうえで条件変更等の相談に対応するとともに、利用者の課題解決に向けたセミナーを実施しました。

令和7年度を迎え、県内経済は緩やかに回復しているとの日銀熊本支店の発表もありますが、先行きが不透明な経営状況にある中小・小規模事業者も少なくないと思われ、海外の経済動向や資源価格の動向、企業の賃金・価格設定行動等の影響を注視していく必要があると考えています。当財団としましては、DXやGX、TSMC稼働に伴う対応など県内中小・小規模事業者を取り巻く経営環境を注視するとともに支援ニーズの把握に努め、企業に寄り添った支援を実施して参ります。

2 事業実績

公益目的事業

1 事業革新<公1>（決算額 596,888 千円）

（1）経営相談・指導事業（決算額 135,769 千円）

ア 事業革新支援事業（決算額 28,859 千円）（県補助、自主）

創業や新分野進出、経営体質強化等に取り組む県内企業の相談に対して、専任職員が助言や情報、資料等の提供を行うとともに、必要に応じて最適な他支援機関を紹介する等、県内企業の事業革新に向けた総合的な支援を実施した。

R5 通期実績（参考）		R6 実績 [R7.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
接触件数	793 件	879 件※	110.8%

※ 接触件数の内容別内訳について下表のとおり。

○主な成果

- ・ 中小企業省力化投資補助金や先端設備等導入計画策定に係る相談、D X 等に関する多様な相談を受けており、相談内容に応じて、専門家や支援制度の紹介を行った。接触件数の内容別内訳は下表のとおりとなっている。
- ・ 県内各商工団体や市町村、金融機関等との連携推進による各種施策等の情報共有及び財団メール情報サービスを活用した情報発信を通じて、県内中小企業へ補助金情報、各種セミナー情報等、有益な情報提供を行った。

<接触件数の内容別内訳>

種別	件数 (件)	種別	件数 (件)	種別	件数 (件)
経営全般	27	技術開発	21	安全衛生	9
計画策定	21	現場改善	33	原価管理	0
事業提携	1	デジタル	358	取引適正化	0
起業創業	1	人事労務	10	財務税務	0
知財保護	0	人材育成	299	災害関連	2
認証取得	4	法律	0	その他	35
販路開拓	56	環境	2		

（今後の方向性）

財団HPへの掲載、財団メール情報サービスでの周知の他、企業訪問等にて個別にアプローチを行うことにより、当財団の業務内容や活動内容について周知を図り、企業からの相談対応を行っていく。

イ 専門家派遣事業（決算額 2,734 千円）（県補助、負担金）

製造業等のものづくり企業を対象とし、中小企業のあらゆる経営課題を解決するため、経営・技術・情報等の専門的知識及び経験を有する者を専門家として登録し、企業からの要請に応じて、登録専門家を派遣し、継続的な診断・助言を実施した。

R5 通期実績（参考）		R6 実績 [R7.3 月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
派遣件数	62 件	83 件	133.9%
実施企業満足度※1	92.3%	94.4%	+2.1 ポイント

※1 実施後の支援評価で「非常に良い」、「良い」と回答した企業の割合。

- ・令和 7 年 3 月末時点の専門家登録数 138 人

○主な成果

- ・A 社から、生産性改善の取り組みを実施しても継続性がなく、成果まで結びつかない課題に対し、工場管理者向け指導の要請を受け、専門家を派遣した。リーダーの役割と改善の必要性を理解してもらうと共に、5S 活動やQCサークルの具体的な展開法と組織内で根付かせるための風土作りについて指導を実施した。
- ・当財団と連携協定を締結している熊本県信用保証協会を通して、B 社から水産加工ラインにおける切身加工の生産改善と品質向上の相談を受け、現場における課題の抽出を行い、重量・サイズの自動計測システムの提案、HACCP 管理記録のデジタル管理方法について指導を実施した。

（今後の方向性）

県内ものづくり企業を中心として、引き続き企業ニーズに応じた専門家派遣を行うとともに、他支援機関との連携による支援先の拡大を継続する。また、本事業における専門家派遣依頼の内容も多様化してきていることから、登録専門家の充実を継続する。

ウ 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点）

（決算額 90,974 千円）（国委託）

中小企業・小規模事業者の経営力強化を目的に「よろず支援拠点」を当財団に設置しており、中小企業・小規模事業者支援に優れた能力・知識・経験等を有するコーディネーター（令和 7 年 3 月末時点で 23 名体制）で、相談者に対し①「総合的・先進的経営アドバイス」、②「編成した支援チーム等を通じた支援」、③「支援機関等の紹介」等を実施し、主に売上拡大や経営改善の相談に対応した。

また、商工団体や関係機関との連携強化を目的にした支援機関等担当者連携会

議を6月に開催した。

さらに、よろず支援拠点を含めた県内の支援機関5機関（熊本商工会議所、熊本県中小企業活性化協議会、熊本県事業承継・引継ぎ支援センター、熊本県よろず支援拠点、当財団）との連携により、人手不足等に対する支援を目的に令和5年秋から進めてきたプロジェクトの成果として、中小企業支援実務担当者向けの手引書を作成。その発表及び配布の場として、連携フォーラムを10月に開催した。

フォーラムでは、手引書の講義と共に、熊本における先駆的な取り組みをされている企業に登壇頂き、パネルディスカッションを実施し、よろず支援拠点のミッションの1つである支援ノウハウの共有を図った。

また、金融機関向けには令和5年度に続き、若手職員を対象に経営支援力向上のための研修を全5日の日程で九州財務局と共催にて実施した。

この他、事業者向けとしては、IT活用やインボイス制度、起業創業等をテーマに、当拠点のコーディネーターが講師を務め、経営実践セミナーを開催した。

R5 通期実績（参考）		R6 実績 [R7.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
来訪相談者数	3,514 者	3,764 者	107.1%
課題解決件数※1	814 件	—	—
成果確認件数※1	—	150 件	—
相談者満足度	96.8%	95.8%※2	-1.0ポイント

※1 中小企業庁が定める課題解決件数は、令和6年度より成果確認件数へと変更され、課題の設定・解決の取扱いが変更された。

※2 よろず支援拠点全国本部（中小機構）が令和6年11月に実施した相談者満足度調査（4～9月相談者分）の結果。

（参考）

①出張相談会等対応

県内の商工会・商工会議所、金融機関等19機関と連携し、出張相談会を実施した他、関係機関が主催するセミナー等への講師派遣を行った。

- ・出張相談会の開催 741回
- ・セミナー等への講師派遣の実施 27回

②令和6年度熊本県よろず支援拠点支援機関等担当者連携会議

令和6年6月7日 14:30～16:30（会場：当財団 総合学習室、参加者：27名）

- ・熊本県よろず支援拠点の活動内容等について

熊本県よろず支援拠点 チーフコーディネーター 鹿子木 康

- ・意見交換

令和6年度の中小・小規模事業者に対する各支援機関の重点支援策について

③令和6年度 熊本県よろず支援拠点 支援機関連携フォーラム

令和6年10月4日 14:30～17:00（会場：KKRホテル熊本、参加者:75名）

- ・第1部 講演「人手不足に負けない中小企業経営のヒント（外部環境）」
当財団 課長 那須 雄介
- ・第2部 パネルディスカッション
テーマ：人手不足時代における中小企業経営について
- ・第3部 講演「人手不足に負けない中小企業経営のヒント（5つのポイント）」
熊本県よろず支援拠点コーディネーター 植田 和典

④令和6年度金融機関職員向け経営支援力向上研修

令和6年10月17日～12月5日までの間で全5回開催（参加者:各回25～26名）

参加者：20歳代～30歳代の営業店勤務の若手職員

内容：「金融機関職員としての在り方」、「真の課題を抽出するための経営者の本音の引き出し方」、「昨今の支援トピックを知り・学ぶ」などを学びのポイントとする講義とグループワーク&発表形式の研修

講師陣：中嶋 修 氏（板橋区立企業活性化センター長）

黒澤 元国 氏（（一社）埼玉県商工会議所連合会広域指導員）

熊本県よろず支援拠点コーディネーター 4名 他

○主な成果

- ・コロナ禍で売上が半減した漬物製造販売店に対して、販売商品毎の原価率を分析し、利益の出ない商品の改廃、仕入れ値の見直し交渉や販売価格の引上げを実施。また、原価率の低い商品の販売を強化し、原価率の高い商品は低い商品とセット販売を行う等の経営改善支援を行った。支援の結果、2期連続で営業黒字化・経常黒字化を達成。同時に経営体質も改善し、売上も大きく回復。営業キャッシュフローも2期連続で大幅に改善したため、金融機関からの借入れのリスクも全て解除となった。

（今後の方向性）

緊急性、重要性の高い人手不足や価格転嫁等の諸課題、さらに融資の焦げ付きによる金融不安に対して、引き続き金融機関等との連携強化を図り、中小企業・小規模事業者のキャッシュを生み出す支援を実施していく。

また、潜在的な相談需要を掘り起こすため、相談者に対する「知人経営者」の紹介促進への取り組みや、主催セミナー開催の拡充、HP拡充による情報発信量強化への取り組み、各種機関訪問による広報活動強化を行う。特にSNSを中心とした情報発信を質・量共に強化していく。

さらに、これまでの電話、メール、問い合わせフォームの予約手段に加え、コーディネーターの空き状況が一覧可能なWeb予約システムを新たに導入し、利用者の利便性向上を図っていく。

エ 小規模事業者等支援事業（決算額 4,643 千円）（県委託）

ものづくりに取り組む県内小規模事業者等の経営上の課題解決に向けた相談への対応や、専門家、商工団体等と連携した総合的かつ継続的なサポート体制の構築を行った。

R5 通期実績（参考）		R6 実績 [R7.3 月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
接触件数	240 件	279 件	116.3%
訪問件数	88 件	107 件	121.6%

○主な成果

- ・相談内容については、技術指導、人材の採用、販路拡大に関する相談など、多岐にわたった。
- ・このうち、県内 6 社に対してサポートチーム（メンバー；財団職員及び技術指導や知財関連の専門家等）を編成して支援を行った。
- ・主なサポートチーム支援は以下のとおり。

C 社：IS09001 未取得のため自社の品質管理の客観性を証明できていないため、新規営業を積極的に行っていくためにも同認証を取得したいとの相談内容であった。体制も未整備であったため、機械加工企業の IS09001 取得申請の経験のある専門家を選定し、体制整備から指導を行った。

D 社：プレス用金型の加工しかマシニングでの切削経験がない中、部品の機械加工案件の相談を営業先から受けたため、部品加工の方法や見積りの出し方などを習得したいとの相談内容であった。マシニングの操作指導を行っている専門家の中で、大手企業の調達経験者を選定し、部品加工の手順や見積りの算出方法について指導を行った。

E 社：特殊ネジの修正加工などのニーズがあっても技術不足のためお断りしている状況となっているため、技術を身につけたいとの相談内容であった。対象となる作業者と面談し、現場での作業も確認を行ったうえで、ポリテクセンターで旋盤の技術指導を行っていた熟練者を選定し、サポートチームを編成。旋盤作業の技術指導を実施した。

（今後の方向性）

従業員の高齢化、最低賃金上昇、新規採用難、原材料等の高騰など、小規模事業者を取り巻く状況は厳しさを増している。県内製造業者等にとっても、サプライヤーである小規模事業者等の維持・発展は重要であるため、今後も訪問・面談などを通じた状況の把握を行い、経営上の課題解決の一助となれるよう各種専門家や支援機関とサポートチームを構築し、継続的な支援に取り組む。

オ 支援人材育成事業（決算額 718 千円）（基金）

「企業から信頼される財団」職員としてのスキルアップに向け、各種外部研修へ派遣するとともに、円滑に業務を進めるための内部研修を実施した。

カ ものづくりDX推進事業（決算額 7,842 千円）（県委託、自主）

県内企業へのDX普及啓発を目的とした「ものづくりDX経営戦略推進事業」及び課題発見から導入までを伴走支援する「導入支援チーム派遣事業」を県から受託し、各企業のデジタル化に関する取組状況のヒアリングや啓発活動を実施し、IoT等の導入を検討する際のスタートとなる課題発掘の段階から、知見のある専門家を無料で派遣した。

事業	R5 通期実績（参考）		R6 実績 [R7.3 月末]	
	指標	実績値	実績値	前年比
ものづくりDX経営戦略推進事業	企業訪問数（支援員）	106 社	100 社	94.3%
	企業訪問数（専門家）	100 社	100 社	100.0%
導入支援チーム派遣事業	支援先企業数	12 社	13 社	108.3%
	支援チーム活動日数	64 日	71 日	110.9%

○主な成果

- ・F社では、会社をあげて「デジタル化長期計画」に取り組むにあたり、デジタルマネジメント組織の構築を行った。課題整理には時間を要したが、専門家から出された課題への対応など各部署から選定されたプロジェクトチームが意欲的に取り組むための支援を実施した。
- ・G社では、自社での見積り依頼システム構築を目指しVBA（※プログラミング言語）習得の支援を行った。構築にあたり随時専門家へ確認できる環境を作り、社内チームで業務フローの見直しを徹底して行った結果、活用しやすいシステムとなった。今後受注依頼状態の見える化、入力ミスへの対策など都度更新しながら、現場で使用していく。また品質管理については、VBAとExcelデータを活用して作業効率を上げたいなど社内の意欲向上にもつながった。
- ・H社では、商品の検査工程に人工知能を用いた画像検査システムの構築を目指した。現行の目視部分にAIを使うことで効率を上げたいとの要望に対し、不良品サンプルを用いて検証した結果、接着剤、ゴム部分、へこみ、糸飛びなどに有効だと判明したことから、令和7年度に設備導入を検討することとなった。

（今後の方向性）

熊本県が実施している「第4次産業革命推進事業（デジ田交付金）」及び「中小企業DX推進事業補助金（重点支援地方交付金）」が令和6年度で終了し、新たに、県内企業の持続的成長と地域経済の発展を目指してDXやGXの導入を推進する「シンカ企業創出推進事業」を受託予定。

(2) 起業化支援事業（決算額 19,352 千円）

ア インキュベーション施設運営管理事業（決算額 13,757 千円）（県委託、自主）

インキュベーション施設「夢挑戦プラザ21」にインキュベーションマネージャーを配置して、入居者の起業化に向けた支援を行うとともに施設運営管理を行った。なお、当財団の移転に伴い、当該施設が令和6年度末（令和7年3月31日）をもって閉鎖となることから、事業所移転先等に関する情報提供及び相談対応も行った。また、中小企業基盤整備機構が運営する「くまもと大学連携インキュベータ」に職員を派遣して、入居者に対する相談対応、各種支援を行った。

R5 通期実績（参考）		R6 実績 [R7.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
入居率 夢挑戦プラザ21:オフィスA9室	66.7%	0.0%	-66.7ポイント
企業接触対応件数	314件	243件	77.4%
入居者満足度※	91.7%	100%	+8.3ポイント

※ 入居者への支援評価調査で「満足」、「やや満足」と回答した企業の割合。

- ・支援体制 インキュベーションマネージャーを2名（くまもと大学連携インキュベータ専従1名・兼務1名を含む）配置し、経営・技術・販路等に係る指導・助言を行った。
- ・施設概要 夢挑戦プラザ21：オフィスA9室、オフィスB8室（計17室）
くまもと大学連携インキュベータ：オフィス13室、研究室13室
- ・入居率 夢挑戦プラザ21 : 0.0%（0室/17室中）
（R6年度末） くまもと大学連携インキュベータ : 76.9%（20室/26室中）

○主な成果

- ・令和7年1月17日にテーマ「業務効率化のための生成AI活用とDXを学ぶ」の勉強会を実施し、入居者3名、卒業企業1名を含む10名の参加があった。また、入居者3名を含む交流会を同日実施し、入居者間等の人脈形成を図った。
- ・夢挑戦プラザ21入居中の1社が個人事業者から株式会社を設立し、法人化（令和7年2月）を達成した。
- ・夢挑戦プラザ21閉鎖に伴う事務所移転に関して、情報提供や相談対応を行い、3月31日までに全入居者の移転を終えることができた。

（今後の方向性）

夢挑戦プラザ21は閉鎖となったが、中小企業基盤整備機構が運営するくまもと大学連携インキュベータへの財団職員配置による入居企業等支援を行っており、引き続き実施していく。

イ 起業・新事業展開支援事業（決算額 3,407 千円）（県補助、自主）

投資先の発掘に向けて、県内外の各種ベンチャー企業向けイベントへの出席や、各支援機関との情報交換等を実施し、新規企業の発掘等を行った。

また、投資候補先となりうるベンチャー企業のビジネスプランを発表するピッチイベント「くまもとベンチャーマーケット『二火会』」を2回開催。登壇企業や特別講演者、関係機関との調整を実施した。

さらに、現在の投資先の課題をピックアップし、各社毎に支援メニューを策定し、伴走支援を実施した。

加えて、投資先の経営課題について、専門知識を有するサポーターを投資先企業に派遣し、課題解決に向けたハンズオン支援も実施した。

R5 通期実績（参考）		R6 実績 [R7.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
接触件数	206 件	177 件	85.9%
ピッチイベント満足度	100%	100%	—

○主な成果

- ・投資候補となりうる新規企業、現在の投資先等合わせて 177 件に接触した。
- ・現在の投資先の課題をピックアップし、支援が必要と判断した 22 先に対して支援メニューを策定。うち 16 先に伴走支援を実施した。
- ・具体的な伴走支援の例として、サポーターを派遣し経営課題のヒアリングに基づいた経営戦略のアドバイスの実施や、定期的な経営会議に財団職員が出席して経営戦略のアドバイスを実施した。
- ・「くまもとベンチャーマーケット『二火会』」について、令和6年度第1回を10月10日にKKRホテル熊本にて開催し、4社のベンチャー企業が登壇。現地参加46名、オンライン参加20名、合計66名が参加。第2回目は2月18日に熊本城ホールにて開催し、5社のベンチャー企業が登壇。現地参加60名、オンライン参加31名、合計91名が参加した。各回とも名刺交換会では登壇者と参加者での活発な意見交換が行われた。

（今後の方向性）

引き続き、新規企業訪問やピッチイベントの開催や関係機関との情報交換に加え、サポーター制度を活用し、投資先発掘及び現在の投資企業等への伴走支援を実施していく。

ウ 地域課題解決型起業支援事業（決算額 2,188 千円）（県補助、自主）

社会的事業分野において、地域課題の解決を目的として新たに起業する方に対し補助金の交付と事業立ち上げ等に関する伴走支援を行うもので、8 者の応募を受け付け、1 次審査・2 次審査にて 3 者に絞り込み交付決定を行った。1 月末の事業実施終了までに、コーディネーターとともに起業者の伴走支援を実施した。

R5 通期実績（参考）		R6 実績 [R7.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
採択件数	—※	3 件	—
採択者満足度	—※	100%	—

※ 昨年度、当財団は本事業を実施しておらず実績なし。

○主な成果

- ・起業者の募集を実施し 8 者を受け付けた。1 次審査・2 次審査にて 3 者に絞り込み交付決定を実施。起業者に対し、コーディネーターとともに事業立ち上げ・事業確立に向けた伴走支援を実施した。

（今後の方向性）

令和 7 年度においても同補助事業を実施予定であるため、年度当初から起業候補予定者への接触を行い、スムーズな補助事業の遂行を実施する予定。

（３）新事業展開支援事業（決算額 159,086 千円）

ア リーディング企業創出支援事業（決算額 36,459 千円）（県補助）

県からの補助事業で、リーディング育成企業の競争力強化（付加価値額の更なる向上）を一層図るため、県と当財団が連携し、企業の成長につながる新技術・新商品開発や販路開拓、設備投資等に対する補助金の交付先を決定し、事業の進捗確認を行った。

R5 通期実績（参考）		R6 実績 [R7.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
採択者満足度※	100%	100%	±0 ポイント

※ 事業終了後、採択企業へのアンケート調査で満足度が「大変高い」又は「高い」と回答した企業の割合。

○主な成果

- ・「リーディング企業成長助成補助金」には 5 件の応募があり、申請書類の確認及びブラッシュアップを実施した。審査会付議の結果、5 件の採択となった。
- ・上記採択後、「リーディング企業成長助成補助金（2 次公募）」を実施し、2 件の応募があり、審査の結果、2 件の採択となった。
- ・販路開拓事業に取り組んだ企業では、展示会出展を通して、販路の開拓や新規受注に繋げることができた。また、新技術・新商品開発事業に取り組んだ企業では、事業完了後、新商品の発売を達成した企業もあり、採択企業からは、販路開拓や新規事業への取組みの成果を得る上で、補助事業が有効であったとの声が寄せられた。

(今後の方向性)

リーディング育成企業数の減少に伴い「リーディング企業成長助成補助金」は縮減されるが、採択企業の伴走支援や不採択企業のフォローを継続していく。

イ イノベーション・プロデューサー事業（決算額 24,211 千円）（他委託）

中小企業庁の「中小企業のイノベーション創出を支援するイノベーション・プロデューサーによる活動支援実証事業」を活用し、成長志向型の県内中小企業数社が行う半導体分野と脱炭素分野の新製品・新サービスの創出（イノベーションの創出）を「イノベーション・プロデューサー」がモデル的に伴走支援する実証事業を実施。また、イノベーション・プロデューサー候補等の育成をモデル的に行った。

令和 6 年度は、引き続き平井 寿敏熊本県産業技術センター所長がイノベーション・プロデューサーとして、令和 5 年度に作成した支援手順書に基づき、支援対象企業の新規事業計画の作成及び O J T 形式の人材育成を行った。

- ・事務局：(株) ロフトワーク
- ・事業期間：令和 6 年 6 月 3 日～令和 7 年 1 月 31 日

R5 通期実績（参考）		R6 実績 [R7.3 月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
新製品・新サービス創出を行った企業数	—※1	2 件	—
イノベーション・プロデューサー候補等育成数	—※1	8 名	—

※1 R5 は準備段階だったため実績無し。

- ・熊本県よろず支援拠点のコーディネーターを講師に招聘し、候補及び見習いへのインプットとして、ビジネスモデルの構造を可視化したフレームワークに関する研修を実施（7/11, 7/22, 8/6）。
- ・候補及び見習いへのインプットとして、ファシリテーション及びカーボンフットプリント算定に関する研修（1/10, 1/16）並びに、市場調査及びマーケティングに関する研修（1/20）を実施。

○主な成果

- ・支援先である県内中小製造業企業 2 社について、今年度の支援の成果物である「事業企画書」により、具体的な事業化の検討が続けられることになった。引き続きこれらを伴走支援する予定である。
- ・担い手育成の一環として、当財団のプロパー職員 8 名がイノベーション・プロデューサー候補及び見習いとして、O J T 形式によりイノベーション・プロデ

ユーザーからの支援手法の伝承を受けた。また、システマティックな支援方法の手順提供、各種研修を通して、候補及び見習いの「企業を伸ばす支援」のスキルの習得に繋がった。

(今後の方向性)

令和7年度も引き続き、中小企業庁の「令和7年度イノベーション・実証事業」を活用し、これまでの「活動領域の拡大」及び「担い手の拡大」に係る取り組み手法の有効性を確認する。また、他のイノベーション・プロデューサー事業受託機関や、イノベーション・プロデューサーが所長を務める県の産業技術センター等との連携を通じて、プロダクトイノベーション創出に向けた支援の効率性を高め、技術面での支援機能を強化することを予定している。

ウ ものづくりDX推進事業（再掲）（決算額 92,569 千円）（県補助）

県からの補助事業で、県内中小企業の生産性向上と高付加価値化を目的としたAI、クラウドサービス等のデジタル技術導入に対する補助金の交付先を選定し、事業の進捗確認を行った。

R5 通期実績（参考）		R6 実績 [R7.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
採択者満足度※	—	100%	—

※ 事業終了後、採択企業へのアンケート調査で満足度が「大変高い」又は「高い」と回答した企業の割合。

※ 令和5年度は熊本県産業支援課にて実施しており、アンケート未実施。

○主な成果

- ・「ものづくりDX推進事業補助金」には67件（申請金額：263,136千円）の応募があり、27件（採択金額：100,000千円）を採択した。採択企業からは、補助事業の成果としてデジタル化を進めることにより、事業工程の効率化や事業環境の改善等ができ、生産性向上が図られたとの声が寄せられた。また、引き続きこのような補助金を利用しデジタル技術を導入し、生産性向上に努めていきたいという声が多く寄せられた。

(今後の方向性)

令和6年度をもって廃止され、令和7年度より新たに製造業DX推進補助事業へ移行となる。

エ 地域課題解決型起業支援事業（再掲）（決算額 5,000 千円）（県補助、自主）

前述（2）ウのうち、起業者に関する経費の補助を行うもの。

オ U Xコーディネート業務アドバイザー事業（決算額 848 千円）（他委託）

県が取り組む「U Xプロジェクト」の運營業務受託事業者が実施する業務のうち、“支援先企業のマッチングに向けたコーディネート（伴走支援）業務”を各種伴走支援業務実績がある当財団にて実施した。具体的には、支援対象企業2社に対し、マッチングに向けた課題抽出、アイデア提供、提言を行った。

○主な成果

① I 社

テーマ：阿蘇地域におけるGPSタグを利用した放牧牛安否確認

（支援内容）

同社の課題は販路である。他社製品との比較優位をもとに、同社製品の強みの分析、阿蘇地域における調査研究結果を踏まえた課題抽出、畜産農家へのリサーチを通じた地域特有の課題、ニーズ・改善要望の把握等を行い、販売ターゲットとなりうる農家属性の明確化を図った。

② J 社

テーマ：最新の血液凝固検査における血栓リスク探知

（支援内容）

同社は、U Xプロジェクト実証事業に参加しており、そこで得られた知見をもとに、血液の固まりやすさを可視化した世界初の新世代血液検査法の体外診断化に向けて、臨床試験を実施する予定であるが、資金調達が課題である。そのため、ベンチャーキャピタル (VC) 向け説明資料を同社が作成するにあたり、資金計画、売上計画、開発計画、出口戦略を含めた助言や、資料のブラッシュアップなどを実施した。

（４）企業人材育成事業（決算額 12,463 千円）

ア 熊本テクノ大学事業（田原塾）（決算額 8,033 千円）（自主）

田原塾は「企業の発展は人づくりから」との理念に基づき、平成元年にスタートした年間スパンの経営者・管理者養成塾である。

第35期入塾者は14名。年間12回の講義と国内外の視察を実施した。

R5 通期実績（参考）		R6 実績 [R7.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
受講生の満足度※	83.1%	89.7%	+6.6ポイント

※ 会合毎の満足度に係る平均スコア（設問数6問、5段階評価（30点満点））。

○主な成果

- ・3月をもって全12会合が終了。塾生間の交流は活発に行われ、各会合後には塾生主導による懇親会が開催されたほか、研究発表のグループごとに勉強会も実

施された。

- ・国内視察について、10月17～18日に「日本でいちばん大切にしたい会社」を受賞した企業を中心に、岡山及び大阪に所在する3社を訪問した。先進的な取組や経営手法を学ぶことで、塾生の成長に繋げることができた。
- ・海外視察について、2月17～19日に台湾を訪問し、台北における半導体関連の産業環境や企業を視察した。実地訪問を通して、企業経営のヒントや経営者としての在り方について学ぶ研修内容の充実を図った。
- ・田原塾35年記念会合について、現役生及び塾生OB・OG間の相互交流を図るべく、2月12日にホテルキャッスルにて祝賀イベントを実施した。総勢143名の参加を賜り、第1部では、(株)オタフクホールディングスの佐々木茂喜会長による「日本的経営とファミリーガバナンス」と題する記念講演を行い、第2部では大同窓会を開催した。

(今後の方向性)

第36期以降も、講義資料や副読本の事前提供や受講生による講義運営を行うことによって、習熟や塾生間の親交を深め、受講生満足度の維持を図る。なお、新時代に即した人材育成講座であり続けられるようカリキュラムや講師は塾生のリアルな評価も踏まえて毎年アップデートしている。

イ 熊本テクノ大学事業（ひのくに道場）（決算額4,430千円）（自主）

「ひのくに道場」は、地場企業の生産現場力の強化を図る目的で平成11年度から実施しているもので、生産現場における作業のロスや設備のロスを見つけ出し、ムダを徹底的に排除するという現場改善の基本を学ぶ講座を実施している。

R5 通期実績（参考）		R6 実績 [R7.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
受講生の満足度 ^{※1}	96.3%	100.0%	+3.7ポイント
受講生改善活動実績 ^{※2}	90.2%	82.6%	-7.6ポイント

※1 5段階評価のうち「高く評価する」、「評価する」と回答した割合。

※2 改善活動状況として「実行している」、「実行への計画中」と回答した割合。

○主な成果

- ・令和6年度は第46期（5月～7月）14社18名、第47期（10月～12月）11社14名の受講があり、累積受講生が1,007人となり1,000人を超えた。また、第47期では4社6名の女性の参加があった。
- ・第47期では男女混合チームでの実施となったことから、参加した受講生より「着眼点や発想の違いがあり勉強になった。」との感想が多くあった。
- ・発表会については、企業の方々からは「良い雰囲気の中で活動ができたと見受けられた。やる気に満ち溢れていた。このようなチーム作りをしたい。」との声

が寄せられた。また、受講生からは「会社で実践したい」との声が多くあがり、有意義な研修が実施できたことをうかがえる。

(今後の方向性)

令和 7 年度上半期の第 48 期よりカリキュラム、開催形式を随時見直ししながら受講生満足度の維持を図る。また、開催の周知、受講生募集に注力していく。

(5) 企業信頼性向上支援事業（決算額 155,471 千円）

ア 事業革新支援事業、専門家派遣事業（再掲）

イ プライバシーマーク付与適格性審査事業（決算額 155,471 千円）（自主）

プライバシーマーク付与適格性審査に係る申請受付から審査、及び付与適格性を決定する「審査会」を設置し運営している。

R5 通期実績（参考）			R6 実績 [R7.3 月末]	
			実績値	前年比
認定審査 活動	新規申請受付件数	48 件	47 件	97.9%
	更新申請受付件数	398 件	434 件	109.0%

[審査活動]

新規申請：ほぼ前年並みの受付件数であった。

更新申請：令和 5 年度を上回る申請件数を受け付けた。なお、令和 6 年度の更新辞退は 17 件と、例年と比べ大きな変動なし。

現地審査：目立った審査期間の長期化もなく、順調にできている。

(今後の方向性)

令和 6 年 10 月 1 日以降分の申請より、JIS Q 15001:2023（規格）に対応したプライバシーマークの審査基準が適用されたことに伴い、審査員の審査基準習熟や審査技術向上への取組みを継続する。また、事業者への個別相談対応を継続していく。

(参考)・プライバシーマーク制度とは：

個人情報保護に取り組む事業者に対する第三者認証制度のこと。

・制度の概要：

申請を受けた事業者に対し、日本産業規格の定める JISQ15001「個人情報保護マネジメントシステム—要求事項」に準拠した個人情報保護の体制整備と規定構築及びその規定に基づく運用が行われているか、審査する制度である。

適格決定を受けた事業者は、一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)から“プライバシーマーク”の付与が行われ、その事業活動について、同マークの使用が認められる。

(6) 金融支援事業（決算額 114,746 千円）

ア 被災中小企業施設・設備整備支援事業（決算額 114,746 千円）（自主）

熊本地震により被害を受けた中小企業者等が、グループ補助金を活用して施設・設備の復旧等を行う場合に、自己資金分について当財団が長期・無利子の貸付けを行うものである。平成 28 年 10 月から借入申請の受付を開始し、平成 29 年度より資金の貸付を行っている。貸付未実行は、令和 7 年 3 月末現在で 1 件となっている。

・貸付金の概要

貸付限度額：グループ補助金の補助対象経費に係る自己資金対応分のうち自己負担額を除いた額（補助対象経費に係る消費税及び地方消費税を含む）

償還期間：20 年以内（うち据置期間 5 年以内）

自己負担額：貸付対象経費の 1 % 又は 10 万円のいずれか低い額

・進捗状況

	R6 実績 [R7.3 月末]	累計
受付件数	0 件	301 件
申請額	0 千円	15,478,850 千円
協議件数	0 件	263 件
承認件数	0 件	263 件
協議申請額	0 千円	14,383,072 千円
貸付決定件数	0 件	260 件
貸付決定額	0 千円	13,963,536 千円
中間検査実施件数	0 件	254 件
貸付実行件数	0 件	251 件
貸付実行金額	0 千円	13,254,376 千円

・債権管理状況

	R6 実績 [R7.3 月末]	累計
償還金額	700,464,401 円	2,576,543,209 円
貸付残高	—	10,671,321,599 円
条件変更件数※	19 件	43 件
条件変更金額	1,408,342,000 円	2,814,526,599 円
貸倒償却件数	0 件	1 件
貸倒償却金額	0 円	6,511,192 円

※ 償還方法の変更先のみを計上。

○主な成果

- ・既に貸付を実行している 251 件の貸付先については、訪問して経営状況を確認するなどのフォローアップを実施し、特に売上減少や原材料高騰等により経営環境が厳しくなった貸付先からの条件変更（償還猶予等）の相談には、個々の事情に寄り添い柔軟に対応した。なお、相談内容で最も割合が多いのは、償還猶予であるが、その次に多いのが債務承継や相続による代表者等の変更であることを受けて、10 月に「親族内承継支援セミナー」を開催した。

また、10 月のセミナー時のアンケート結果とフォローアップの際に自社商品の適正価格について関心が高いことを受け、2 月に「価格設定セミナー」を開催した。

- ・よろず支援拠点のコーディネーターとの連携による伴走支援を 2 件行った。
- ・令和 6 年 5 月に不動産担保の競売申立を行った貸付先について、譲渡担保権の実行にて設備の売却を行って 400 万円を回収した。

（今後の方向性）

貸付実行未実施先の残り 1 件は益城町の県道熊本高森線の四車線化工事の影響で令和 7 年度以降になる見込みである。貸付実行先を取り巻く環境は、原材料価格の高騰などにより厳しい状況にあるが、今後も貸付先の現状を把握しながら約定どおりに返済が進むようフォローアップを継続していく。

2 販路拡大＜公1＞（決算額 93,557 千円）

（1）ビジネスマッチング推進事業（決算額 87,151 千円）

ア ビジネスマッチング推進事業（決算額 50,411 千円）（県補助、自主）

専任スタッフ（4 名）、ビジネスエージェント（東京・大阪各 1 名）、自動車関連取引コーディネーター（1 名）を配置し、企業訪問等を通じた受注企業のシーズ情報や発注企業のニーズ情報等の収集・提供により県内受注企業と県内外発注企業との取引を推進すると共に、単県商談会、合同商談会を開催し、県内受注企業の仕事量の確保に努めた。また、令和 6 年度は T S M C 関連企業と県内中小企業との取引マッチングの機会創出にも取り組んだ。

R5 通期実績（参考）		R6 実績 [R7.3 月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
企業訪問件数	785 件	776 件	98.9%
商談件数	520 件	561 件	107.9%
成約件数*	49 件	42 件	85.7%
成約金額*	136,217 千円	535,594 千円	393.2%

※ 初回成約のみをカウントしている。

・企業訪問、マッチング、成約実績の取組事項別内訳

取組事項	企業訪問件数 (件)	マッチング 件数 (件)	成約件数 (件)	成約金額 (千円)
①専任スタッフ、東京 BA、大阪 BA、自動車関連取引コーディネーターによるマッチング活動	776	225	33	515,109
②各種商談会等開催	—	273	12	20,509
③テストマーケティング支援	—	63	6	6,475
計*	776 (A)	561 (B)	51 (C)	542,093 (D)

※ 上記 A～D は以下 (イ)～(ヌ) の合計

A=イ B=ロ+ホ+チ C=ハ+ヘ+リ D=ニ+ト+ヌ

①専任スタッフ、東京・大阪 BA、自動車関連取引コーディネーターによる活動

◇企業所在地別活動の状況（マッチング及び成約は発注企業所在地で集計）

企業所在地	企業訪問 件数 (件)	マッチング 件数 (件)	成約件数 (件)	成約金額 (千円)
東日本地区	155	41	10	504,672
西日本地区	122	36	3	3,500
九州・熊本地区	499	148	20	6,937
計	776 (イ)	225 (ロ)	33 (ハ)	515,109 (ニ)

◇このうち当財団の調整及び同行等により実施した発注企業による県内企業訪問及び現地商談会等（ミニ商談会）では、県内外発注企業 16 社が県内受注企業 60 社との商談を実施した。

商談方法	発注企業	実施日	訪問先 県内企業
県内企業訪問	K 社	R6. 4. 9～10	2 社
県内企業訪問	L 社	R6. 4. 16～17	3 社
当財団会議室	M 社	R6. 4. 17, 25	5 社
現地商談会	N 社	R6. 4. 24	2 社
県内企業訪問 現地商談会	O 社	R6. 5. 8, 16, 17	7 社
県内企業訪問	P 社	R6. 7. 8	3 社
県内企業訪問	Q 社	R6. 7. 25	2 社
県内企業訪問	R 社	R6. 7. 25	2 社
県内企業訪問	S 社	R6. 8. 22～23	4 社
県内企業訪問	T 社	R6. 9. 9、10. 22, 25	5 社
県内企業訪問	U 社	R6. 10. 9	3 社
現地商談会	V 社	R6. 9. 30、11. 11	8 社
現地商談会	W 社	R7. 1. 17～18	3 社
現地商談会	X 社	R7. 1. 29、2. 5	2 社
W e b 面談	Y 社	R7. 2. 17～18	5 社
県内企業訪問	Z 社	R7. 3. 25	4 社
計			60 社

②各種商談会等の開催状況

商談会名	概要	成約件数 (件)	成約金額 (千円)
2024 年度 製造技術 マッチン グフェア (九州 7 県合同広 域 商 談 会)	九州 7 県の支援機関合同で、北九州市において「西日本製造技術イノベーション 2024」内で開催。集合型の商談会とオンラインでの商談を実施。また、同展示会において併催の「中小企業テクノフェア in 九州 2024」に九州合同で展示ブースを設置し、県内企業 3 社の製品を出展した。 開催日：令和 6 年 7 月 3 日～4 日 会 場：西日本総合展示場（北九州市） 発注企業 83 社（うちオンライン 20 社） 受注企業 204 社（熊本 27 社） 商談件数：715 件（熊本 91 件） うち対面面談：632 件（熊本 75 件） オンライン面談：83 件（熊本 16 件）	2	14,000

令和 6 年 度中国・ 九州地区 5 県合同 広域取引 商談会	広島県・山口県・福岡県・熊本県・鹿児島県の支援機関合同で、山口市において開催。中国地方、九州地方をはじめとする全国の発注企業と県内受注企業の販路拡大支援を目的に実施した。 開催日：令和 6 年 9 月 20 日 会 場：KDDI 維新ホール（山口市） 発注企業：63 社 受注企業：246 社（熊本 19 社） 商談件数：364 件（熊本 49 件） ※面談はすべて対面で実施。	1	10
モノづくり フェア 2024 (九州支 援機関合 同出展)	マリンメッセ福岡で開催される展示会において、九州の支援機関合同で展示ブース（20 小間）を設置し、熊本ブースでは県内企業 4 社の製品を出展した。また、同会場内にて「九州自動車部品現調化促進商談会」も実施し、県内企業が参加した。 開催日：令和 6 年 10 月 16 日～18 日 会 場：マリンメッセ福岡（福岡市） 出 展：県内企業 4 社 商談件数：17 件 自動車商談会参加企業：県内企業 2 社 商談件数：2 件	0	0
2024 年度 くまもと ものづく り商談会	熊本県内中小製造業の販路開拓支援を目的に熊本県内において開催。 開催日：令和 6 年 12 月 5 日 会 場：ホテル熊本テルサ（熊本市） 発注企業：20 社 受注企業：41 社 商談件数：114 件	9	6,499
計	273(ホ)	12(ハ)	20,509(ト)

③大手半導体企業等と連携した調達説明会及び参入促進セミナーの実施

イベント名	概要
a 社調達説明会 「半導体ビジネスの発展を目指した地元企業との協業について」	a 社より地場調達に向けた調達状況、現在のニーズ、取引手続きなどについて県内企業向けに説明会を実施。 開催日：令和 6 年 11 月 27 日 会 場：熊本城ホール（熊本市） 参加者（招待制）：39 社（70 名）

半導体サプライチェーン参入促進セミナー 【第一弾】	TSMC の熊本進出以来、県内における半導体関連の動きが活発化している中、県内企業と台湾企業との取引振興や半導体産業への新規参入を推進するため、熊本県、当財団及び（一社）熊本県工業連合会の共同開催により、熊本県内に事業所を有する中小製造業向けに半導体のサプライチェーンへの参入に役立つ情報提供するセミナーを実施。 開催日：令和 6 年 10 月 28 日 会 場：熊本県産業技術センター（熊本市） 講演名：総合商社から見た台湾をはじめとする半導体関連業界の動向と九州でのビジネスの可能性 講 師：住友商事九州(株) 参加者：61 名
半導体サプライチェーン参入促進セミナー 【第二弾】	TSMC の熊本進出以来、県内における半導体関連の動きが活発化している中、県内企業と台湾企業との取引振興や半導体産業への新規参入を推進するため、熊本県、当財団及び（一社）熊本県工業連合会の共同開催により、熊本県内に事業所を有する中小製造業向けに半導体のサプライチェーンへの参入に役立つ情報提供するセミナーを実施。 開催日：令和 7 年 2 月 27 日 会 場：熊本県産業技術センター（熊本市） 講演名：TSMC 進出に伴う半導体サプライチェーン参入に向けた肥後銀行の支援状況と台北事務所の取組み 講 師：(株)肥後銀行 参加者：43 名

イ テストマーケティング支援事業（決算額 6,502 千円）（基金、負担金）

自社技術 PR や販路開拓を支援するため、製造業関係者が集まる展示会に財団がブースを設け、県内企業を対象に出展機会の提供を行うもので、6 月のものづくりワールド[東京]2024 内の「機械要素技術展」及び 2 月開催の「くまもと産業復興エキスポ 2025」に共同出展を実施した。

「ものづくりワールド[東京]2024」の来場者数はコロナ禍以降最も多い 69,717 人と、昨年比約 3,000 人増の展示会に出展することで参加企業の認知度を高める機会となった。また、出展企業に対しては、事前に効果的な展示に関するセミナーの開催等による出展に向けた支援を行った。

また、2 月の「くまもと産業復興エキスポ 2025」は 2 日間で 11,334 名が来場し、参加企業の自社 PR の機会を提供することができた。なお、採用難の企業にとって高校生への自社 PR 機会となることも共同出展の狙いであったため、高校生をブースに勧誘する企画を実施した。結果、会場来場者 2,631 名の高校生や教員のうち 482 名の高校生が出展ブースを訪れ、出展企業全社を認知する機会を設けることができた。

展示会名	概要	成約件数 (件)	成約金額 (千円)
第 29 回 機械要素技術 展	開催日：令和 6 年 6 月 19 日～21 日 会 場：東京ビッグサイト（東京都） 出 展：県内企業 8 社 商談件数：33 件 来場者数：69,717 人（展示会全体）	5	5,825
くまもと産業 復興エキスポ 2025	開催日：令和 7 年 2 月 20 日～21 日 会 場：グランメッセ熊本（益城町） 出 展：県内企業 5 社 商談件数：30 件 来場者数：11,300 人（展示会全体）	1	650
計	63 (件)	6 (件)	6,475 (千円)

※ 商談件数、成約件数及び成約金額については、機械要素技術展が 6 か月経過後、くまもと産業復興エキスポが 1 か月経過後に実施した調査結果によるもの。

○主な成果

- ・ b 社熊本工場の配管施工業務を受注している c 社より、県内企業の紹介依頼を受け、紹介した県内企業のうち新規参入を希望した d 社が取引を開始した。
- ・ 食品機械の板金加工を手掛ける e 社が商談会で食品機械の製造販売を行っている f 社と面談を行った結果、グループ会社の g 社より食品工場設備の保守メンテの継続的な受注を獲得した。
- ・ h 社の 1 次サプライヤーである i 社より、自社工場の新設に係る工場内設備の設計製作工事の案件相談を受け、j 社とのマッチングを行い取引成約に繋がった。
- ・ k 社より自社が提供する全国的加工品プラットフォームサービス向けに、大型の切削加工が可能な企業紹介依頼を受け、l 社、m 社を紹介し、その 2 社と口座開設を行った（サプライヤーは全国で 40 社程度）。

(今後の方向性)

引き続き、積極的な企業訪問やミニ商談会によるマッチング活動を推進し、取引のあっせんに取り組んでいく。また、県内企業からは展示会出展等を通じた営業活動のニーズは依然として高いため、テストマーケティング支援事業も出展効果が望める取組みを行い、県内企業の販路拡大の支援を図っていく。

また、J A S Mを含めた半導体関連企業の情報収集に努め、地場企業との取引機会拡大のためのマッチングを推進していく。

ウ 熊本県及び九州の加工食品の台湾における販路開拓強化事業

(決算額 30,238 千円) (他補助)

中小企業基盤整備機構の「共同・協業販路開拓支援補助金」を活用し、台湾市場に詳しい関係機関や専門家等と連携しながら、熊本県及び九州管内の食品事業者による、台湾市場への加工食品の PR、商談の実施を支援するとともに、展示会等を通じて流通業者や現地商社等を確保し、事業者が能動的に台湾市場を目指して商品開発や販路開拓を行うことができる仕組みの構築を行った。

令和 6 年度は、公募により決定した参画事業者 12 社への支援を進めた。また、引き続き輸出コーディネーターを配置し、6 月に「FOOD TAIPEI2024」出展、9 月に個別商談会の開催及び(株)肥後銀行等が主催する「九州逸品商談会 in 台湾」に参加するなど、販路拡大に向けた取組を着実に進めた。

- ・事務局 全国商工会連合会
- ・事業期間：令和 6 年 2 月 1 日～令和 6 年 10 月 31 日
- ・事業内容：
 - ① 「FOOD TAIPEI2024」出展及び商品ブラッシュアップ
期間：令和 6 年 6 月 26 日～29 日
場所：台北南港展覽館
 - ② 個別商談会及び「九州の逸品商談会 in 台湾」
期間：令和 6 年 9 月 4 日（個別商談会）、5 日（九州の逸品商談会 in 台湾）
場所：肥後銀行台北駐在員事務所（個別商談会）
玉山銀行第二本店ビル（九州の逸品商談会 in 台湾）

R5 通期実績（参考）		R6 実績 [R7.3 月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
新規リーチ数※1	—※2	4,544 件	—
新規取引先獲得数	—※2	157 件	—

※1 12 社がバイヤー等と会話した件数の合計。

※2 R5 は準備段階だったため実績無し。

○主な成果

- ・FOOD TAIPEI2024 には、公募した 12 社（うち県内事業者 10 社）が参加。輸出コーディネーター等と連携し、台湾向け商品選定と磨き上げを行い、FOOD TAIPEI2024 での出展商談等を支援した。
- ・個別商談会及び「九州の逸品商談会 in 台湾」には、11 社（うち県内事業者 10 社）が参加。6 月の出展後にブラッシュアップされた商品について商談を進めた。その後の、輸出コーディネーター等によるフォローアップの結果、新規リーチ数及び取引先増加数が想定を大きく上回った。
- ・事業終了後も定期的に意見交換会を開催するなど参画事業者へのフォローアップを実施。その結果台湾への商品販売において 8 社成約となった。

(今後の方向性)

「FOOD TAIPEI2024」や「個別商談会」及び「九州逸品商談会 in 台湾」で得られた結果を基に、全参画事業者が、新たな取引先の発掘、繋がりを持つことができた。令和7年度も予算を獲得し、県内企業の台湾のビジネスをサポートする体制を構築している機関や専門家等と連携しながら、参画事業者による商品開発及び販路拡大を支援したい。

(2) 付加価値向上支援事業 (決算額 6,406 千円)

ア 販路拡大支援事業 (決算額 708 千円) (基金)

自社で開発・生産する製造品及び情報成果物の需要・販路開拓に意欲的な県内中小企業等が、国内外の展示会等へ出展する際に、小間料等出展経費の一部を助成し、県外発注企業等へ提案する取組みを支援する。

令和6年度は、令和6年4月1日～令和7年3月31日までの期間に開催される展示会等への出展について、令和6年7月1日～7月31日に募集を行い、申請者に対して、出展の目的、目標、展示内容の訴求性、出展後の事業展開に関するヒアリングを実施し、8社に対する助成交付を決定した。

助成決定先のうち国外出展予定の1社が出展を取り止めたが、他7社はいずれも予定どおりに出展し、これらの企業に助成金を交付した。

R5 通期実績 (参考)		R6 実績 [R7.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
助成先のうち「新たな販路開拓に繋がる効果が高い (やや高いを含む)」と回答した企業の割合	100%	85.7%※	-14.3ポイント

※ 実績報告に基づき助成金額が確定した時点でアンケート実施。

・助成実績 (交付確定額)

国内出展企業 :	6 社	助成金額 :	520 千円
海外出展企業 :	1 社	助成金額 :	160 千円
合 計 :	7 社		680 千円

○主な成果

助成先からの報告書及びアンケートの回答によれば、助成先の全社から会社や製品の知名度向上が図れた、又は他業種との意見交換やつながりを持てた等の報告を得られた。主な回答は次の通り。

n 社: 製造業をはじめシステム関連や SGD 関連などの他業種との意見交換やつながりを持てたことが大きな成果である。

o 社: 海外の展示会参加は大成功。現地のお客様やバイヤー等への試食により、成型加工やインジェクション加工のステーキの美味しさを多くの方々に知ってもらえ、更にスーパーからの引き合いも増えた。

p 社：新しい美容技術としての話題性から、多くの業界関係者や海外バイヤーとの接点を持つことができ、製品の独自性や革新性が高く評価されたことで今後のビジネスチャンスを大きく広げることができた。

(今後の方向性)

展示会等へ出展する意欲的な県内中小企業が増加し、新規取引先の獲得のためにより効果的な展示会への出展となるよう、助成事業を通じて販路拡大の支援を継続していく。

イ バイヤー伴走による食品開発力向上事業

(決算額 4,289 千円) (全振協補助、基金)

マーケット・ニーズを把握し商品開発を手掛けてきた専門家や、プロモーション支援に定評のあるライターや写真家等の専門家と連携し、出口を見据え開発した商品のプロモーションに注力した伴走支援を行う。

令和 5 年度に引き続き、バイヤー経験のある 2 名の食品開発コーディネーターを配置し、県内食品関連事業者を対象とした個別相談会を通じて市場動向についての情報提供を行うとともに、伴走支援を実施した。また、初の試みとして、写真家、ライターである専門家によるプロモーション支援を実施した。

R5 通期実績 (参考)		R6 実績 [R7.3 月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
商品化件数	12 件	10 件	83.3%

○主な成果

- ・課題を抱えている食品関連事業者を対象に、希望者に対し、食品開発コーディネーターによる個別相談会を実施した。

実施日 : 令和 6 年 8 月 27 日及び 28 日

場 所 : 当財団

参加者 : 3 社

- ・食品関連事業者を対象に、プロモーション力向上に資するワークショップとして、専門家（写真家）による参加者商品の写真撮影会を実施した。

実施日 : 令和 6 年 9 月 25 日

場 所 : 当財団（撮影は熊本市内にて実施）

参加者 : 6 社

- ・上記の他、9 社の個社支援を実施した。

	支援事業者	支援内容
1	q 社	新商品プロモーションについての助言
2	r 社	台湾輸出用商品開発についての助言
3	s 社	パッケージデザイン及びプロモーションについての助言
4	t 社	商品パッケージデザインの助言
5	u 社	プロモーションについての助言
6	v 社	パッケージデザイン及びプロモーションについての助言
7	w 社	商品プロモーションについての助言
8	x 社	新商品開発についての助言
9	y 社	新商品開発についての助言

(今後の方向性)

食品開発コーディネーター2 名による伴走支援活動を引き続き行うとともに、写真家、ライター等の専門家と連携しながら商品の魅力を最大限に引き出すことでのプロモーション支援を行うことによって、販路拡大、販売促進に繋げていく。

ウ 中小企業等海外展開支援事業（決算額 1,410 千円）（国補助、自主）

県内中小企業の海外展開を促進するため、外国への事業展開等を計画している中小企業の外国出願（特許出願、実用新案登録出願、意匠登録出願、商標登録出願、冒認商標対策商標出願）に係る費用を助成した。公募を2回実施し、採択した3件とも本事業を活用し、海外での出願を終え、実績報告書が提出された。

R5 通期実績（参考）		R6 実績 [R7.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
申請件数	3 件 〈内訳〉 特許 2 件 意匠 1 件	3 件 〈内訳〉 特許 1 件、商標 2 件	100.0%

- ・ 募集期間：第1次 5月13日～6月21日
第2次 8月19日～9月30日
- ・ 申請件数・金額
：第1次 1件 572千円（特許1件）
第2次 2件 166千円（商標2件） 合計 738千円
- ・ 採択件数・金額
：第1次 1件 572千円
第2次 2件 166千円 合計 738千円

○主な成果

- ・ 輸出を目指す事業者に対する知財対策支援として、熊本県及び九州の加工食品の台湾における販路開拓強化事業（前掲）で外国出願での商標登録を目指す 2 社の I N P I T 及び当財団による支援を実施した。

（今後の方向性）

令和 7 年度から本事業は（一社）くまもとデザイン協議会へ移管されることとなり、当財団としては側面的な支援を行っていく。

3 産学連携＜公1＞（決算額 197,329 千円）

（1）国等の研究開発事業化支援事業（決算額 154,312 千円）

ア 成長型中小企業等研究開発支援事業（決算額 154,312 千円）（国補助）

中小企業者等が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う、事業化に繋がる可能性の高い研究開発、試作品開発及び販路開拓への取組みを、国の補助を活用し進めるにあたり、当財団が事業管理機関として支援する。継続案件として最終（3年目）となる東邦電子(株)、2年目となるトイメディカル(株)及び(株)ワイズ・リーディングの事業を進めた。

R5 通期実績（参考）		R6 実績 [R7.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
研究開発テーマの 当年度計画達成度	90%	90%	±0ポイント

① 東邦電子（株）（決算額 20,431 千円）（国補助）[R4～R6]

・研究テーマ

「新プローブ構造による 5G 高周波デバイスウェハの量産テストを実現する、国産初のプローブカードの開発」

・事業者（間接補助先）

東邦電子（株）、z 社、熊本高等専門学校

・研究概要、令和 6 年度実績

近年、スマホ等の高速通信分野では、イノベーションをもたらす第 5 世代高速通信（5G）用の高周波デバイスの開発が進んでいるが、従来のプローブカードでは信号減衰量やバラツキが大きく、信頼性や耐久性が低く、5G 高周波デバイスメーカーの低歩留まりや高コストの原因となっている。そこで本事業では新たなプローブ構造を開発し、高信頼性かつ高耐久性のプローブカードを提供し、5G 高周波デバイスのものづくり技術に資する。

3 年目となる令和 6 年度は、4 月 1 日に交付決定を受け、今年度の事業計画に基づき、5G プローブカードの量産用試作品の製作方法の研究開発を推進している。共同体全体でのミーティングを実施する等、技術開発を推進し、第 1 回推進委員会を 8 月 27 日に、第 2 回推進委員会を 2 月 5 日に開催。第 2 回推進委員会では出席者から、プローブカード全体の構造、再現性評価、顧客ライン評価、及び知財化・事業化の取組みの成果等が報告された。

② トイメディカル（株）（決算額 96,750 千円）（国補助）[R5～R7 予定]

・研究テーマ

「生活習慣病の予防と医療費削減に貢献する食を通じた革新的な「塩分吸収抑制技術」及び応用食品の研究開発」

- ・事業者（間接補助先）
トイメディカル（株）、熊本大学、**a a 社**

- ・研究概要、令和6年度実績

塩分は必須な栄養素である一方で、過剰摂取により高血圧をはじめとする種々の生活習慣病や重篤な疾患の発症リスクをもたらす側面がある。食塩過剰摂取は日本だけでなく世界でも問題視されており、健康被害のみならず医療費増大の一因ともなっている。本研究開発では、これまでにない革新的な塩分吸収抑制技術を高度化させるとともに、食品開発へ取り入れることで世界の塩分過剰による問題を解決し、健康社会の実現に貢献することを目的としている。

2年目となる令和6年度は、4月1日に交付決定を受け、令和6年度の事業計画に基づき研究開発を進めた。食品の製造条件を確立するための評価・分析等を着実に進め、年度目標を全て達成した。また、第1回推進委員会を9月17日に、第2回推進委員会を1月27日に開催。麺の試作評価などを実施。本年度5月より毎月、共同体による定例会を実施し、一層の情報共有を図っている。

③ （株）ワイズ・リーディング（決算額 37,132 千円）（国補助）[R5～R7 予定]

- ・研究テーマ

「チャットボット、メタバースを活用した医師の画像診断教育プログラムの開発、事業化」

- ・事業者（間接補助先）

（株）ワイズ・リーディング、熊本大学

- ・研究概要、令和6年度実績

臨床画像での見落とし事例を収集、データベース化して、医師の画像教育に活用する。教育の効率化のために、チャットボットを活用する。匿名化したメタバース空間を利用することで、見落とし、失敗事例を共有しやすくする。類似画像検出AIエンジンを開発し、データベースから類似画像の症例を選択提示し、効率的に追加学習が可能となる高度なサービス開発を行う。

2年目となる令和6年度は、4月1日に交付決定を受け、事業計画に基づき、見落とし事例教育コンテンツの作成を行っている。令和6年度の年度目標を全て達成した。また、第1回推進委員会を10月16日に、第2回推進委員会を2月4日に開催。アドバイザー・オブザーバー等から得た助言を今後の研究開発に活用する。

（今後の方向性）

令和6年度の事業計画を概ね達成した。中小企業庁が設置する外部有識者等で構成される中間評価委員会による評価・審査会を経て次年度への継続が認められたので、引き続き事業化に繋がるよう成果を積み上げていく。

（２）産学行政橋渡し支援事業（決算額 4,392 千円）

ア 産学連携推進事業（決算額 1,923 千円）（基金、負担金、自主）

県内企業や大学等に対し、それぞれのニーズに応じたコーディネートや、当財団等が有する情報・サービスの提供を実施するとともに、過去に終了した研究開発事業等の成果の事業化に向け、継続的な支援を行った。

さらに、産学官が一体となり地域産業の技術の高度化と関係企業の振興を目的とする「くまもと技術革新・融合研究会（R I S T）」の事務局として、月例フォーラムを開催した。

R5 通期実績（参考）		R6 実績 [R7.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
相談対応件数	19 件	19 件	100%
R I S T シンポジウム等 参加者満足度※	100.0%	92.2%	-7.8 ポイント

※ 5段階評価のうち「大変参考になった」、「参考になった」と回答した割合。

○主な成果

- ・相談対応として、令和 7 年度の G o - T e c h 応募を目指す案件のフォロー、過去の国委託・補助事業のフォローアップ等や、大学・公設試との連携を希望する企業からの相談に対応した。
- ・R I S T では、これまでにフォーラムを 6 回開催した。参加者は延べ 453 名。各フォーラムの概要は以下の通り。

< R I S T フォーラム >

第 368 回 日 時：令和 6 年 4 月 25 日（ホテル熊本テルサ）

テーマ：カプリッチョ in くまもと（熊本狂騒曲）

～半導体・情報教育と大学改革～

+ 技術検討会活動紹介

第 369 回 日 時：令和 6 年 7 月 5 日（熊本城ホール 会議室）

テーマ：熊本大学医工学部門の最先端技術と研究成果を探る

第 370 回 日 時：令和 6 年 7 月 18 日（P r e U X イノベーションハブ）

テーマ：県内大学のフード&アグリテック分野における企業等との連携

第 371 回 日 時：令和 6 年 10 月 31 日（熊本城ホール 大会議室）

テーマ：生成 AI・データサイエンスの動向と将来への期待

第 372 回 日 時：令和 6 年 11 月 28 日（崇城大学 本館 学術講演会室）

テーマ：パワエレ×モビリティ×半導体×グリーン AI の最前線

第 373 回 日 時：令和 6 年 12 月 3 日（ホテル熊本テルサ）

テーマ：半導体産業とサイバーセキュリティ

※第 371 回は令和 6 年度 RIST シンポジウムとして開催。

(今後の方向性)

産学連携の窓口として引き続き県内中小企業等からの相談に対応する。R I S T事務局としては、令和7年度も実地でのセミナー開催を基本としつつ、必要に応じてW e b 併用も実施する。なお、企画委員会や技術検討会等の小規模会議は引き続きW e b 会議システム等を活用することで効率化を図る。

イ バイオ研究開発推進事業（決算額 2,469 千円）（基金、負担金）

農林水産物生産者の製品開発の支援や食品関連のシーズ・ニーズ発掘、事業化に向けた支援等のため、県内バイオ関連産業への広範かつ総合的な支援・コーディネートを提供するバイオ専門アドバイザー（バイオサポート事業顧問）を配置し、相談のあった事業者に派遣する。

令和6年度については1回の派遣を実施した（派遣時期：2/13～14 実施）。今回は、合志市ブランド推進協議会におけるブランド認証品について、新規特産品、商品化などのアドバイスを行った。

R5 通期実績（参考）		R6 実績 [R7.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
顧問派遣先の満足度	90%	100%	+10ポイント

※ 実施後にアンケート結果を集計。

(今後の方向性)

本事業については、これまでも生産現地での技術指導に対して支援先の満足度が非常に高く、実施後の定期的な訪問指導等に対するニーズも高いが、加えて、各種農産物そのもののブランド化や、農産物を使った加工食品のアイデアについても支援ニーズが高いため、今後も継続して対応していく。

(3) 新産業創出・参入促進事業（決算額 38,625 千円）

ア 地域中核企業創出・支援事業（通称：九州地域バイオクラスター推進事業）

（決算額 1,000 千円）（負担金）

『九州地域バイオクラスター戦略ビジョン』（九州経済産業局）に基づき、「機能性食品・健康食品の開発・量産化拠点の形成」を目指す、「九州地域バイオクラスター推進協議会（以下「協議会」という。）」の事務局として、九州各県の同様の団体等と連携しながら各種事業を実施している。

令和6年度も継続して、食品への機能性表示、九州健康おやつ、ヘルシーファーマーミング、発酵の各プロジェクトの実施や、会員企業の海外展開等を支援した。

R5 通期実績（参考）		R6 実績 [R7.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
協議会の支援によるマッチング数	102 件	198 件	194.1%
協議会への新規加入数	15 件	8 件	53.3%

○主な成果

- ・機能性表示支援では、4 件の相談（佐賀 1 件、熊本 3 件）に対応。佐賀 1 件、熊本 1 件の取組を開始した。
- ・九州健康おやつプロジェクトでは、ウェルシアプラス 5 店舗での売場確保を維持し 17 件商談を実施した他、佐賀県の JONAI NORTH（美と健康がテーマのコンセプトショップ）にて売場を設け、会員企業 12 社 51 品の商品を販売した。
- ・ヘルシーファーマーミングプロジェクトでは、ダチョウ生産者が参加。また、1 月に初めてアニマルウエルフェアをテーマにした特別講演を実施した。
- ・発酵プロジェクトでは、日仏連携を含めた事業計画ビジョンの策定等を進めるため、有識者や連携機関による検討を開始した。
- ・沖縄大交易会に会員企業 5 社と参加し、33 商談を実施した。
- ・海外展開支援では、平成 22 年 10 月から当財団と連携しているヴィタゴラ※主催のシンポジウムへの参加、台湾優良食品発展協会との MOU 締結を行った。また、会員企業の台湾における加工食品のプロモーション等を支援した。

※（参考）フランス農業食品イノベーションクラスター「ヴィタゴラ（VITAGORA）」とは：

ブルゴーニュ・フランシュ・コンテ及びイル・ド・フランス地域圏を中心としたフランスの食品産業競争力拠点クラスターの一つである。協議会等と常に連携できる仕組みを作るために、令和 2 年 10 月に熊本に日本オフィスを開設し、専属マネージャー 1 名がフランスより派遣され駐在して、企業訪問や情報発信を実施している。

（今後の方向性）

これまでに構築したネットワークを活かし、会員の収益につながる実施効果の高い事業内容となるように、引き続き最善の方法を模索していく。また、円滑な事業の継続のため、国の外部資金の活用等、事業財源の確保についても検討していく。

イ くまもとオープンイノベーション推進事業（決算額 2,408 千円）（県委託）

県内企業の「食と健康」及び「医工連携」分野に係る商品開発や国内の販路開拓を支援し、対象分野の事業化を強力に推進することを目的として、「食と健康」及び「医工連携」分野の専門知識を有するアドバイザーを配置し、企業や関係団体の要請に基づき個別支援を行う。

7 月に県と業務委託契約を締結後、各アドバイザーと連携を図りながら事業を推進した。活動日数が仕様上それぞれ 45 回から 33 回に変更されたことにより活動計画を整理する必要が生じたものの、アドバイザー、スポットアドバイザーと連携しながら計画通り活動を実施した。

R5 通期実績（参考）		R6 実績 [R7.3 月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
アドバイザー活動日数			
「食と健康」	45 日※	33 日	73.3%
「医工連携」	45 日※	33 日	73.3%

※ 県の仕様書の活動回数が R5 年度 45 回→R6 年度 33 回に変更となっている。

○主な成果

- ・「食と健康」分野では、令和 5 年度と同様にアドバイザー 2 名（内 1 名はスポットアドバイザー）を配置。企業からの要請に基づいてアドバイザーを派遣。プロのシェフ・パティシエでもあるアドバイザーが、地元の農水産物を使った洋菓子やブルーベリージャム、フレーバーティーや苺バターなどの商品開発の伴走支援を 19 回実施した。また、スポットアドバイザーが 4 回活動し、県産のお米を活用したスコーンなどの開発における伴走支援を実施した。
- ・「医工連携」分野では、アドバイザー 2 名を配置し、くまもとクロスイノベーション協議会等とも適宜連携して活動。県臨床工学技師会主催のものづくり準備委員会での、医療現場におけるニーズの収集・分析や参画する県内企業との試作品開発や、医療・福祉分野への参入を目指す県内企業の新商品のテストマーケティング、販路開拓に必要な事項の調査・分析支援等を実施した。特に、ものづくり準備委員会では透析をテーマに抜針を回避する器具の開発検討並びにアルコール消毒やテープまけに対応するスキンケア商品の検討など、令和 7 年度につながるテーマを推進した。

（今後の方向性）

引き続き、県内企業の「食と健康」及び「医工連携」分野に関わる商品開発や国内の販路開拓を支援し、対象分野の事業化、新たな産業の創出を推進していく。

ウ 半導体産学官連携推進事業（決算額 35,217 千円）（県委託）

県から委託を受け県内企業等が県や熊本大学等と連携して取り組む半導体技術の高度化や大手半導体企業等とのネットワーク構築を支援するため、「くまもと 3D 連携コンソーシアム」の一部運営並びに半導体産学官連携コーディネーターと専門家を配置した。

地域企業の半導体産業新規参入による産業創出を実現するために、県内・関東に配置の半導体産学官連携コーディネーターを中心に、県内外企業への訪問等を通じて「くまもと 3D 連携コンソーシアム」への参画を促進するとともに、マッチングや大学との共同研究プロジェクトの創出、大学・県内企業が行う共同研究開発の推進、事業化に向けた産業連携構築等の県内外企業からの相談対応に注力した。

R5 通期実績（参考）		R6 実績 [R7.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
企業接触件数	235 件※	145 件	61.7%

※ 県の仕様書の接触件数が R5 年度 200 回→R6 年度 100 回に変更となっている。

○主な成果

- ・半導体産学官連携コーディネーターを中心とした企業訪問等の活動が功を奏し、「くまもと 3D 連携コンソーシアム」へ企業 26 社（対象期間：令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日）が入会し、合計 137 機関（うち企業 125 社）となった。また、会員同士の交流をより活発なものとするため県内外の会員企業間連携を推進するとともに、半導体産学官連携コーディネーターが産学連携交流セミナーを実施。18 社 38 名の参加があった。第 2 回を、令和 7 年 2 月 18 日に開催し、35 名の参加があった。（開催場所：熊本大学）
- ・コーディネーター及び財団職員による企業訪問等を通じ、県内外の大手半導体メーカーの開発部門との接点を着実に構築するとともに、技術開発ニーズの把握を進めた。これまでに接点を持った企業 19 社のうち、7 社が大手半導体メーカーである。この活動は、県内企業・熊本大学・大手半導体メーカーの産学連携による技術開発の取組の促進に貢献している。また、令和 5 年度作成した、県内企業の基本情報や技術的強みをまとめた「ニーズ・シーズ集」に県外企業の情報を随時追加しており、今後も企業訪問等を通じて情報を補完していく予定である。
- ・県外支援機関への訪問も積極的に行い、情報交換を実施。九州における半導体関連の動向を情報収集するとともに、関係機関への情報共有を実施。

（今後の方向性）

今後も県の委託に基づき、本コンソーシアムに参画する県内企業からの声に半導体産学官連携コーディネーターを中心に丁寧に対応するとともに、会員同士の交流を活発にするための場づくりを進める。また、県内企業の技術的強みや大手半導体メーカーの技術開発ニーズを把握し、産学連携を進めて、技術開発に繋げることで、県内企業の事業化に向けた取組や県内外企業とのサプライチェーンの構築を推進する。

収益事業

4 施設貸与等＜収 1＞（決算額 5,766 千円）

（1）保険代理事業（決算額 606 千円）（自主）

くまもと共済（熊本県火災共済協同組合／熊本県中小企業共済協同組合）が取り扱う火災共済、自動車共済等について、各種手続や掛金の徴収・払込など保険代理業務を行った。

R5 通期実績（参考）		R6 実績 [R7.3 月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
手数料収入	899 千円	602 千円	67.0%

- ・火災共済等の契約件数は、令和 7 年 3 月末時点で火災共済 17 件、火災保険 28 件、中小企業共済 61 件の計 106 件である。このうち掛金支払（期間払、年払、月払）に応じて、602 千円の手数料収入を確保した。

（今後の方向性）

今後も保険代理業務を行い、手数料収入を確保する。

（2）施設貸与事業（決算額 5,160 千円）（自主）

当財団施設の賃貸及び会議室等の有料貸出並びに（株）テクノインキュベーションセンターからの委託を受け運営事務を行った。

R5 通期実績（参考）		R6 実績 [R7.3 月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
財団施設入居率	100%	92.3%	-7.7 ポイント

- ・管理状況

ア）財団施設

管理状況 [R7.3 月末]	入居企業数 11 社 13 室（15 室中） 会議室等利用企業数及び利用回数 14 社 延べ 77 回
-------------------	--

イ）（株）テクノインキュベーションセンター

所在地	（本店）熊本県上益城郡益城町大字田原 2081-10 （事業場）熊本県上益城郡益城町大字田原 2020-3
管理状況 [R7.3 月末]	200 m ² 棟：5 室 300 m ² 棟：4 室 400 m ² 棟：1 室 500 m ² 棟：1 室 入居企業数 5 社 11 室 （全区画 11 室）

（今後の方向性）

当財団施設の賃貸については、空室期間ができる限り生じないよう募集・P Rを行い、施設貸与収入の確保を図っていく。

5 資金提供＜収 2＞（決算額 23,427 千円）

（1）資金提供事業（決算額 23,427 千円）（自主）

創業初期やスタートアップ期の企業及び新分野進出期の企業を支援するために、直接支援（株式引受、新株予約権付社債）を実施する事業であり、複数の投資候補先企業から、投資すべき案件の見極めを行い投資に向けた準備を進めた。

R5 通期実績（参考）		R6 実績 [R7.3月末]	
指標	実績値	実績値	前年比
資金提供件数	2 件	2 件	100%

○主な成果

- ・「新規性」「独自性」「成長性」の視点から、投資が必要と考えられるスタートアップ企業を選定し、投資申請書のブラッシュアップを行い、令和 6 年 12 月と令和 7 年 3 月に投資先選定審査会を開催した。その結果、2 社について投資企業として適当との判断を得た。現在、2 社への資金提供に向けて、契約書作成等の手続きを進めている。

（今後の方向性）

年 2 回開催予定の投資先選定審査会の準備を進めるとともに、投資すべき案件の見極め、投資候補先への支援等を実施していく。

6 評議員会・理事会の開催状況

1 評議員会

評議員会を3回開催した。

- ・令和6年度定時評議員会

開催日	令和6年6月24日
場 所	ホテル熊本テルサ
議 事	第1号議案 令和5年度決算案について 第2号議案 評議員の選任について 第3号議案 理事の選任について
報告事項	令和5年度事業報告について
報告事項	令和6年度事業計画及び予算について

- ・令和6年度第2回評議員会（決議の省略の方法による）

決議があったものとみなされた日	令和6年7月25日
議 事	第1号議案 評議員の選任について

- ・令和6年度第3回評議員会（決議の省略の方法による）

決議があったものとみなされた日	令和6年12月19日
議 事	第1号議案 基本財産の除外について

2 理事会

理事会を6回開催した。

- ・令和6年度第1回理事会

開催日	令和6年6月5日
場 所	ホテル熊本テルサ
議 事	第1号議案 令和5年度事業報告及び決算案について 第2号議案 令和6年度補正予算案について 第3号議案 令和6年度定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等について
報告事項	財産運用状況について 理事長及び専務理事の職務執行報告について

- ・令和6年度第2回理事会（決議の省略の方法による）

決議があったものとみなされた日	令和6年6月28日
議 事	第1号議案 専務理事選定の件 第2号議案 理事長（代表理事）予選の件 第3号議案 会計監査人報酬に関する件

・令和6年度第3回理事会（決議の省略の方法による）

決議があったものとみなされた日 令和6年7月16日

議 事 第1号議案 令和6年度第2回評議員会の決議の省略についての決定に関する件並びに評議員会の決議事項について

・令和6年度第4回理事会（決議の省略の方法による）

決議があったものとみなされた日 令和6年9月27日

議 事 第1号議案 令和6年度補正予算に関する件

・令和6年度第5回理事会

開催日 令和6年11月25日

場 所 ホテル熊本テルサ

報告事項 令和6年度上半期事業報告（兼 理事長及び専務理事の職務執行報告）について

報告事項 UXイノベーションハブ整備事業に係る不動産売買に向けた準備状況について

議 事 第1号議案 基本財産の除外について

第2号議案 特定資産取扱方針案について

第3号議案 令和6年度補正予算案について

第4号議案 令和6年度第3回評議員会の決議の省略についての決定に関する件並びに評議員会の決議事項について

・令和6年度第6回理事会

開催日 令和7年3月19日

場 所 ホテル熊本テルサ

議 事 第1号議案 令和6年度補正予算案について

第2号議案 令和7年度事業計画案及び予算案について

第5号議案 株式会社テクノインキュベーションセンターとの令和7年度業務委託契約について

報告事項 UXイノベーションハブ整備事業に係る不動産売買に向けた準備状況について